

国際社会の構造変動と道徳原理

——モラロジーと政治経済学的アプローチ——

永安 幸正

目次

- 一、現代における道徳の構造
- 二、国際情報化体制と道徳への問い
- 三、国際政治の興亡と道徳
- 四、世界秩序の三位相と道徳の条件
- 五、現代世界の五極構造と国家の生き方
- 六、国際化と文明の横断連携
- 七、国家の行動原理と生命力

一、現代における道徳の構造

世紀末というものはいつでも、いろいろな方面に軋みが生じ、それまでの人類の生き方に原理的な再考を求めてくる時のようである。特に現代における国際社会の構造変動は、矛盾的な二面性を露呈している。一面では近代（モダン）の原理がいよいよ拡大し普遍化するように見えるとともに、他面ではいわゆる「ポスト・モダン」が問われているとおり、近代の原理が行き詰まりに差しかかっているようにも見える。

前者の近代化拡大の傾向は、世界各国での工業化、個人主義と人権意識の広がりや民主主義の拡大、ナショナリズムの強化、自由主義の拡大、などに読み取れる。これを人は「グローバリゼーション」という。しかし、後

者の近代の行き詰まりも、同じ国際化のなかに現れつつあって、工業化の行き詰まりと環境問題などの激化、民主主義の機能不全、国際化にともなう民族国家とナショナリズムの限界、国境の意味の変化、国家主権の相対化などの傾向がある。だが、その行方は必ずしもよく見通せないようである。だからこそ、ポスト・モダンなどと形容してみても、「現代の後にくるもの」というだけで、積極的に何であるかを規定してはいないのである。

そこで我々は、こうした混沌たる状況（ケイオス）の中で新しい動向を踏まえ、これからの「人間の生き方」、あるいは大きいえば「国家の生き方」、「人類の世界秩序」というものが、どのように考えられ形成されなければならぬか、ということ論じてみたい。歴史は人間の意識的行動を超えて流れて行くものであるとともに、我々の意図的な実践を通じてしか形成されない。個々人の死期は予測出来ないが、にもかかわらず人生は毎日の意図的な努力の積み重ねを通してしか組み立てられないのと似ている。

すでに各方面から指摘されつつあるように、いま世界中が大きな変化のときにさしかかって来ていることは、疑いない事実であろう。そこでまず大切なことは、それでは現代世界のどこが、どのように変わりつつあるのか、その変化の構造を一面的にはなく、総合的に把握することであろう。

ただし、この問題を考えるときにも、やはり道筋というものがあるのではないだろうか。それはまず、人間の生きる世界の構造というか、成り立ちというか、そういうものを明らかにし、その中でどこがどのように変わりつつあるのかを見ていくべきではないかと思われる。

さて、人の世というものは、次のように、最少限二つの面から成り立っているとはいえないか。それは、「広がり」と「分野」という二面である。

まず第一に、人間の生活は、一方には「広がり」というものを持つ。つまり個人から始まって、家庭、団体、企業、地域、国家そしてまた国際社会へと至る。我々は、個人で世界旅行をするが、総理大臣が世界旅行し国連で演説するなどのときには、身体としては個人であるが、また同時にそれは首相個人の行動をとおして、日本国という国家がその意見を表明するために行動しているわけである。このとき総理は個人ではなく、国家そのものである。それゆえ、首相が取り決める外国との約束は、個人の約束ではなく、日本という国家の約束となるのである。

第二に、他方から見ると、その広がりの中にも、人間の活動の「分野」ごとの違いというものがある。つまり学問、宗教とか、あるいは教育であるとか、法であるとか、政治、経済、科学技術といった分野がある。

たとえば、人間の知とか価値にかかわる学問や宗教という分野をとりあげてみれば、個人にとつての学問、個人にとつての宗教があり、それから家庭にとつての学問や家庭にとつての宗教もあるわけである。あるいは、特定の団体にとつての学問、特定の団体にとつての宗教もある。会社の信奉する宗教・信条とか、国教もある。教育についても、おなじくそのようなことがいえる。また、政治についても、個人にとつての政治、家庭における政治、あるいは企業とか団体における政治、あるいは地域社会における政治、国家における政治あるいは国際政治、世界政治がある。

であるがゆえに、「広がり」と「部門分け」という二面の構造の中で、現代人の生活は成り立っていることになり。ともに個人的、団体的な生活が、そのような広がり部門と部門とから成り立っているわけなのである。

こうした観点から考えてみれば、今問題にしているところの「道徳」というものは、一体何であろうか。それは、つづめていえば、私たち一人一人の、また家庭とか学校、企業、国家など集団での、人間の生き方であり、その原理にほかならない。それゆえ、道徳を考えるには、以上のような「広がり」と「分野」の関係をいつも頭

の中においておく必要があるのではないか。

たとえば、道徳は「心遣い」が基本といわれる。思いやりが大切ともいわれる。まことにそうである。ところが、そのいうところの心が広がりや欠く狭い心であると、良い結果は生まれない。

筆者は最近、次のようなことを経験したことがある。外国人学生の下宿を探していた。日本人学生の下宿に一人白人の学生がいて、それが帰国するというので、ではそこをまた外国人に貸して欲しいと頼んだのだが、件の大家氏は「もう外国人は止したい」というのである。言葉がよく分からないこと、女友達を連れて来たり、大騒ぎをするというのが、その理由であった。それならば、「しっかり教えればいい、注意すればいいではないですか」といったのであるが、なかなかそうは考えてもらえないで、残念なことに結局断られたのであった。この大家氏は、外国人とのお付き合いに努力することが出来なかったのである。

そもそも、国際都市東京に家を構えていながら、その土地の使い方方が国際的でないのである。個人でありながら、同時にその個人の行動が日本の国という集団、団体の行動にもなるということを、我々はよく考えなくてはならない。東京は下宿不足である。夜はガラ空きのビルがたくさんあるにもかかわらず、人が住めない都市になってしまっているのである。これは、「すみか」造りでは日本文明は劣等であることを示しているといわねばならないのである。これも生きる原理の問題のひとつで、こういうことも「心の問題」であり、個人道徳のようについて「文明体の道徳」の問題、いわば「文明道徳」の問題ではないか。

以下では、こういう道徳の全体構造を頭におきつつ、「国際社会」というものがどのように変わりつつあるのか」ということを、特に論じてみたい。

二、国際情報化体制と道徳への問い

今、最近の、いや戦後政治史のうえでも、質的に極めて重大な問題である「リクルート事件」（一九八八年発覚、一九八九年五月一応の決着を見る）をとって、その問いかけているものを考察してみよう。ここには、資本主義というものの歴史的な体制変化があり、経済と政治との関係の変質があるのである。目下、これは国内政治の問題であり、賄賂事件であるかどうか、どこまでが賄賂かといった点が議論になってきている。が、リクルートの問題は、決して日本の国内政治だけの問題ではない。さらに国際的に見ると、大変深い意味を含んだ出来事なのである。つまり幾つかの「性質の違う問題」がそこには絡み合っていて、しかも国際的に大きな影響のある問題が潜んでいるということである。

まず第一に、株を手に入れた方々でも、全部が賄賂として違法であるかどうか。それは、現行法に照らして、しかるべきところで厳格にチェックすればよいであろうし、必ずすべきである。むろん賄賂性の行動、つまり賄賂（金品やサービス、情報などの「まいない」）を贈与して、政治家や役人などを自分の考えている方向に動かすというのは論外であって、それは現在の法に基づいて検察当局がしっかりと調べてくれるであろう。

また次に、「濡れ手で粟だ」とか、「いいことばかりして」というやつかみとか、ねたみなど、低次元の精神でこの問題を見る向きも、当然人間であれば起るであろう。それは政治としては、大衆が政治家を信頼しなくなつたということで、危機的事態ではある。

がしかし、いいことをしてとか、羨ましいという感情からだけだと、それは浅ましい見方であろうし、有効な方針はそこからは出て来ない。なぜなら、ねたみからする批判には、「もし似たような機会が訪れていれば、自分

も手に入れていたのに」という心理が、その裏に潜んでいるからである。「ねたみ」からの告発論者は、マスコミも含めて、いかに正義面をしていても、そう言われても仕方がない「程度の低い人格」の持ち主ということになる。かかる人物、マスコミは、これを機会に、ニーチェやシェーラーなどの「ルサンチマン論」でも学んだら良いのではないだろうか。

筆者としては、それ以上に、非常に根の深い問題が、そこに出て来ているということに注目を促したい。

それはどういふことかといえば、経済体制、否さらにもっと全面的に国家社会体制の全体、その根底に食い込む問題が、そこに秘められているという事実である。すなわちそれは、いったい「どういふ形で金を儲けるのが正當なのか」、さらに言うならば、「ものごとの値上がりのみによって金を儲けるのは不當ではないか」、という疑念が出てきているのではないかと思えるのであるが、いかがであろうか。これは国際的に見ても、自由主義経済体制の根幹にかかわる大変重大な問題ではないか。

たとえば、株の値上がりで儲けるのは正當な行為かどうか。土地の値上がりの場合はどうであろうか。たまたま、もっていた土地が高く売れることによって収入が増える。不動産会社が前に買っておいた土地が値上がりする。ゴルフの会員権が値上がりする。都心に住む人が、値上がりした土地を担保に銀行などから融資してもらって、郊外に土地を買い、それがまた値上がりして儲ける。そうでなくても、個人や不動産会社が銀行から融資を受け、確実に儲かるという情報を得て土地を買い、儲ける。そんな例はいくらでもある。

これらは、ほんとうに正當な儲けなのかどうか。正當な収入なのかどうか。世界的にいつて、これと同じような問題が各地に出て来ている。一九八五年の円高以来、日本はアメリカに不動産投資をして壟断を買っている。ただし、日本が最大の土地買いではない。欧州の国がもっと買っている。日本は三番目くらいである。なのに批

判されるのである。これは人種差別のきらいがある、といつてもさしつかえないわけである。

そこで我々は、何をどのように考え、どのように行動すべきかが問われるのである。

このように考えてくると、今度のリクルート事件が語りかけているのは、「何が正しいことなのか」という問題であるが、これは単に株取引だけの問題ではない。神聖なるべき国会での議論といえども、それを聞いていると多くは「やっかみ」の議論にすぎないのである。それは低次元のもので論外なのであるが、さらにやっかみではないにせよ、法に照らしての違法性、つまり賄賂性があるかどうかという議論にとどまっても、それではいまだ不十分なのである。そもそも、「一体、何が真の問題か」が問題なのである。

真の問題は、情報化時代に入ってきた資本主義における情報取引のルールづくりではないか。証券は情報の固まりである。それを売り買ひして誰かが儲け、誰かが損をするというのが、現代の証券取引にほかならない。これは「投機」(speculation)であるが、いわば「情報バクチ」にほかならない。「財テク」といつてかっこいい言葉はつけてきたが、一種のバクチであることには変わりない。現代資本主義は、そのような仕組みを備え付けな

いと動かなくなつてきているのである。

ちなみに作家の司馬遼太郎氏は、洞察溢れるその『アメリカ素描』(読売新聞社刊)で、アメリカ資本主義では本来的に、「ヒューチャー」(future)と呼ばれる先物買ひなどの投機こそが主流であったという話しを紹介しておられるが、さもありなんといえる。すなわち、日本では投資と投機とを分けて考えるが、「アメリカでは、投資的な証券市場参加者は一〇パーセントぐらいいしきいませぬ。あとの九〇パーセントは、投機家です」という。ノムラの寺沢氏の話である(四〇一ページ)。確かにアメリカではモルガンなど、投資(機)会社が主流であった。

やや具体的にいえば、いまや資本主義が新たな歴史段階に入つて来ているのではないであらうか。つまり歴史

的に振り返っていえば、資本主義の運命は「剰余」をいかに獲得するかで決まり、資本主義の発達史とはその方法の探求の変化の歴史なのであった。現代資本主義は、その方法に新段階を迎えつつあるのではないか。

すなわち、はじめは「土地」を資本が支配し、農民を絞り取るシステムであった。日本では、明治維新後、地租が国家収入の源であり、資本の元手となった。その次に来たのが「労働(者)」を支配し搾取るシステムである。工場ができ、「女工哀史」が書かれる時代である。しかしそれらは、いずれも行き詰まった。そこで、何か新しいフロンティアを探さなければならぬ。それが、ほかならぬ「技術革新」(innovation)なわけである。現代資本主義は、技術革新により延命するほかない。

この方向がすすむと、さらに、「情報フロンティア」というものを開発し支配することになる。ここが資本にとっての残されたフロンティアになる。情報の抜け駆けというか、他の者が知らない情報を手に入れることで儲けが得られる、というシステムになる。これが「財テクばやり」という現象なわけである。株の売り買いとは「情報の抜け駆け」であるから、一種の「バクチ」であり「賭け」に外ならないのである。これは世界の資本主義の新たな段階であるといつてよい。

だから、日本の国会の議論は、むしろさらに一步すすんで、日本が「証券取引についての国際ルール」を打ち出すべきなのである。そこまで議論しなくてはいけない。賄賂をめぐっての「疑惑」という議論だけでは全く不十分である。それを徹底的に議論することを通じて、税制改革も含めて、新たな体制の問題を検討して欲しい。つまり情報化時代の証券取引、いや資本主義体制のあり方そのものへの問いに目を向けたい。野党などもそういう進んだ提案こそが望まれるのである。

ところが、全くどうしようもないことに、そうした改革は小さな法的改正、大蔵省の「インサイダー規制」などで済ませてしまう。これでは、日本の国会議論は世界に訴えるところが少しも出てこないのである。日本の国会は、各政党がもっぱら自分の党の票をいかに伸ばすかが主要戦略目標で、国家の方向づけはほとんど意識にない。どうもリクルート事件はその党争の餌食にされているとの感をぬぐいきれないのである。

いま世界中が、情報化の進行する中で、あらたな歴史段階に入っているのである。全世界は、情報化と金融革命ということ、横につながって来ているのである。そのために、日本が世界に対してリーダーシップをとれる原理を、今こそ国会の議論の中から打ち出さなくてはならないのである。

そのひとつのモデルは、アメリカの証券取引についての様々なルールであろう。しかしそれとても、ECとの間でぶつかっている。必ずしもアメリカのルールが正しいということはいえないし、普遍性をもっているわけではない。であるから、こういう問題の時にこそ、日本が一步突っ込んで、人類社会にとってどういうルールが国際的なのか、これを国会で徹底的に議論して打ち出していきたい。それをやらないと、日本はいつまでたっても国際社会の中で「ルール作りにおける主導権」はとれない。アメリカとかヨーロッパの言いなりになっていくのである。そして「日本はアンフェアだ」とばかり批判されるのである。危機こそチャンスである。どうか政治家諸公も、そういうところを自覚して欲しいものである。

さて、情報化時代の証券取引が「情報の塊」の取引とすれば、情報の性質から来るルールには備えるべき条件がある。その基本は、

① 情報の公平(機会均等)

② 取引への参加の平等

という二つである。これを保証する一つの仕組みが、「インサイダー取引禁止」の規定であるわけである。ここに

は、従来の物やサービスの取引にない「情報」という財のもつ特性がかかわってくる。ただ、この点についての詳しい考察は、別の機会に譲ろう。

今の時代は、ソ連や中国、東欧のように、社会主義社会までも株式取引所を造って、証券取引を始めようとして来ている。日本はせっかくのリクルート疑惑問題を議論する中で、日本が世界に通用する経済構造の原理を、とくに証券取引の問題に限ってでも良いから、ルールとして打ち出すべきなのである。日本は、そうした普遍的提案を持ってGATTやIMF、サミットその他の国際会議に行くべきなのである。

物の考え方の基本としては、こういうところに狙いを定めなくてはいけない。これが、政治経済の世界における普遍性のある道徳への接近だと思われる。まず「問題の立て方」がグローバルでなくてはならない。今は、時節到来、せっかくの良い時期なのである。ちょうど人間が病氣などになったときに、「好機到来であり恩寵的試練である」と受け止めるのと、これはまったくおなじことである。これは日本の社会制度の病理なのであるから、おなじように好機到来である。単にリクルートのみの問題ではない。

体制の危機なるものは、みんなが知らないうちにやってくるものである。それゆえにこそ「危機」なのである。危機はいつでも、「当たり前前」で思っていることが当たり前でなくなっている」という仕方である。だからである。国会の賢い御仁たちは、こういうことをよく弁えておいていただきたいものではある。

これからは体制の変質が進むのではないか。会社を作るときに、みんなが株を引き受ける。これは上場する前に引き受けるものであり、未公開株である。ところが、会社が大きくなって上場したならば、前に引き受けた株が値上がりして、株を持っていた人は儲けが増え、財産が増えるのである。創業者利得がそれである。それも疑問の対象になるのではないか。一種の「インサイダー」ではないか。これからは、社員持ち株制度も難しくなる

のではないか。それも見方によればインサイダー取引の一種であるから、リクルート問題と同じ性質の問題がそこに潜むのである。

このように、「当たり前前」と思っていることが今、問い直されて来ているのではないだろうか。世の中が変わる時、歴史が変わる時というものは、当たり前前と思ったことが当たり前でなくなる時なのである。そういうことをこのリクルート事件は象徴している。単にリクルートというひとつの会社と政治家諸公の間の汚職という問題ではない。資本主義体制全体にとって、根の深い意味を秘めていると思われる。

そういう意味でいえば、一会社の事件が実は世界秩序の問題にまでなっているんだということである。リクルート問題の意味はこのように受け取らなければ、せっかくの国会の議論が視野の狭いものに終わってしまうのである。日本の野党もその点見識がない。質問も、そういうことを視野に入れていない。物事は広い視野をもってとらえ位置づけして行くべきである。いわば「宇宙的に考える」というか、そういうグローバルな広い考え方が、日本人の一人一人にとって、もちろん国会議員にとっても、必要ではないのか。こういうことが、今回の歴史的事件に現れてきているといえる。

モラロジーと最高道徳を提唱した広池千九郎博士は、「大小の事変をもって箴戒となす」という教訓を遺している。昭和の初めである。この「大小の事変」も、また「箴戒となす」ということの意味も、以上のようにグローバルな広くかつ深い内容を込めたものでなくてはならないだろう。道徳というものも、そういうふうを受け止めていくわけである。この態度が、国際社会の構造変動を考えるひとつの糸口になると思われるが、いかがなものであろうか。道徳というものは、以上のような世界の大きな潮流を踏まえなくてはならないのではないか。

三、国際政治の興亡と道徳

世界の潮流という点では、八八年レーガン政権の末期に、もうひとつ重大な事件が起こったことに注意を促したい。それは「政治とドラマ」という問題群のひとつなのであるが、国連総会がアメリカのニューヨークで開かれないで、ヨーロッパに移りジュネーブで持たれたことである。かのP.L.Oのアラファト議長が、イスラエル占領地区でパレスチナ人国家の樹立を宣言し、国連で演説するためニューヨーク入りしようとしたのであるが、アメリカ政府が入国を認めなかったのである。そこで国連が、総会を一時ニューヨークから欧州に移したという事件である。

これは、一見なんでもないように見える。しかし、アメリカの外交が重大な危機に面している事を物語るのものである。アメリカは、世界政治というものが「演劇」であり「パフォーマンス」であるという隠れた事実と論理とを、もっと知るべきではないか。八八年暮の北極圏での氷に閉じ込められた鯨の救出騒ぎは、ソ連の砕氷船まで駆け付けて演じられたものであるが、あれはまさに世界に向けての一大パフォーマンスであったのである。

ペレストロイカの実験に入って、ソ連は国内では必ずしもうまく行っていないが、外交では着々と先手を打っているように見える。アメリカのブッシュ新大統領は、下手をすると出遅れる可能性がある。現にアメリカは、ECからも敬遠されている。アメリカの政策は、一方ではどうしても自由主義の「理念」に走り、他方その運用では「国益」にのみ走って身勝手すぎるというのである。例の「ココム」問題でも、アメリカの都合で緩めたり引き締めたりすると非難されるのである。そして、何かといえは「自由主義圏の利益のために」という建前をふりかざす。なのに、やっていることは実は国益に過ぎない。

その間ソ連はゴルバチョフ書記長がインドに行つて話をつけ、八九年五月にソ連が中国と手を結ぶことの了解を取り付けている。三〇年ぶりの仲直りであるが、中国と手を結ぶことになった。そのためにインドへ行つて、ちゃんと手を打ってきたのである。なぜかという点、ソ連が先走って中国とあまり仲良くなつたならば、インドは困るのである。インドは長い間、ヒマラヤ地域で中国と国境紛争を抱えてきているし、また毛沢東時代にチベットから追放され国外亡命したダライ・ラマを匿つたのもインドであった。そこで最近、インドのガンジー首相が中国を訪問した。あの仇敵インドが中国と手を打つというのである。これはソ連の要請があつたとみられる。

ソ連はまた、ECとも頻繁に首脳外交をやっている。そういうふにして、ソ連は着々と外交路線を広げている。アラブでも、イランなどと外交を緊密化し、武器すら供給するという。アジアでも、外相がアセアンを訪問したりしている。

それに対して、アメリカの方はどうなのか。外交でちよつと手詰まりなのではないか。アラファト議長のビザ問題から端を発して問題が都合の悪い方向に行きかけたため、アメリカは慌ててP.L.O承認の動きに転じている。ここでアメリカは、ソ連の後手にまわつたのである。アメリカは、世界戦略を組み替えているようである。その準備をしているようだ。

目を日本の問題に転じると、日本は希少金属（レアメタル）というものを買っているが、レアメタルは我々の毎日の生活に深くかかわっている。レアメタルを除いたならば、室の電気はつかないし、ハイテクも成り立たない。日本はそれを南アフリカ共和国からたくさん買っており、ナミビアからも買っているということである。ところが円高のせいで、金額では日本が一番たくさん買っていることになつたけれども、その次に買っているのはヨーロッパのドイツであつたか、日本と数億ドルしか違わない。にもかかわらず、国連総会で日本だけが名指し

で批判される。国際政治は、こういう段階になって来ているわけである。真偽の程は別として、こうした日本批判にはソ連とアメリカとECが背景にいて、アフリカやその他、途上国に手を回して「日本たたき」をさせているという風聞もあるくらいである。ところが一方、ソ連はその裏で南アフリカと国交回復交渉をしていることが報じられたのである。

世界政治とは、そういうものである。世界はいわばこういう心理構造をもっているのである。このようなときに、一体日本はどう対応したら良いのか。これも国家としての道徳の問題であり、企業としての道徳の問題でもあるわけである。我々も、それと知らないでレアメタルを日ごろの生活の中で使っているのであるけれども、その消費は一人一人の生活の問題であるとともに、国際道徳の問題でもあることを見逃してはなるまい。そういうような「生きることに直結した問題」を抜きにして、道徳というものは成り立たない。それを抜くと、そのような道徳論はまったくの空理空論であり、役に立たない代物にはかならないのである。

日本には、その類いの程度の低い道徳論とか倫理説が多い。倫理学者のそれはおおむね力がない。それは学者が、だれか他の倫理学者の書物は読んでも、現実を広く深く知らないからである。カントの恒久平和論とか、ヘーゲルの歴史論、あるいは古代のアリストテレス倫理学と政治学の一体性、あるいは中国古典の国家論、政治論と一体になった道徳論を思い起こして欲しいものである。こうしたマクロの問題も、まさに道徳の問題なのである。国家や文明の栄枯盛衰の有り様を支配するのがまさしく道徳なのである。道を踏まえているかないか、これが東洋では重視されたが、それがまさに道徳の問題であったわけである。

だから世紀末には、歴史論が世に現れて警鐘を鳴らすもののようなのである。前世紀のシュペングレー「西洋の没落」は余りにも有名であるが、今世紀末もその例に漏れずポール・ケネディ「大国の興亡」という本が有名にな

っている(これは、*The Rise and Fall of the Great Power* (1987)で、六八〇ページ近い大著、邦訳は草思社である。急ぎの訳は大変な苦勞であったろうが、初訳には不適訳が多く含まれているようで、早く訂正して欲しい)。それからもう一方、たとえば韓国の数学者の金容雲(キム・ヨン・ウン)氏が書いたもので、『訪れる没落』(情報センター刊)という本などもある。

両方とも新聞に書評が出たが、『大国の興亡』は西洋近代の歴史をふまえて、世界に覇を唱えた大国が何ゆえに没落して行くのかを、事細かに追及している。結論をつづめていえば、『大国』は自己の世界支配を維持するために軍事、政治、経済あらゆる方面にわたって膨大な支出をしなくてはならない。それが、やがてその大国の耐え切れない負担となって来るといっているものである。「覇権と支配にはコストがかかる」というわけである。その結論を参照しよう。

(一)生産物でも軍事でも、大国のシェアは低下し多くの国に拡散する。しかしアメリカ、ソ連、中国、日本、EC以外の国が取って替わる気配はない。

(二)特に日本と中国への力のシフトが起きる。ECとアメリカがならば、ソ連と日本がならば、中国は遅れるが、成長は速いだろう。

(三)軍事的にはソ連とアメリカとの二極構造は続く。フランスと西ドイツとの関係は強力な軍事力となる。過去数百年の歴史を顧みると、軍事力のみでの覇権は続かないことが分かる。それは地理的にも戦略的にも「広がり過ぎ」の弊が出るからである(英語版五三六―三九ページ、「エピソード」参照)。

また「訪れる没落」のほうは、これも非常に面白いもので、日本の歴史から説き起こし、国家や民族や文化には歴史的にみて「原型」というものがあって、それがその国の姿、振る舞い方を深層から規定しており、それは

容易に変わらないものだが、いまの日本はその原型が変わりつつあるかもしれない、それゆえ有史以来の危機に差ししかかっているのではないか、という主張が繰り広げられている。なかんづく韓国と比較しながらの日本に関する叙述は、そのやや性急な結論づけの妥当性いかんはさておくにせよ、少しでも韓国との付き合いのある人には、極めて興味津々のところであろう。

こうして、道徳の問題というものをグローバルな流れの中で位置付けて行くということが、国際化時代には不可欠になるわけである。

四、世界秩序の三位相と道徳の条件

ひるがえって、道徳というものは、はじめにも説明したように、「生き方の原理」であるが、それは「広がり」をもつ。すなわち、個人の生き方から始まり、地球全体に及ぶグローバルな内容までを含んでいる。身近なところから出発して、グローバルな次元にまで広がるものである。こうした広がりがあるわけである。しかし、そのような広がりをもちながら、さらに実践という立場からすると、二つの条件が必要だといえると思う。

第一は、いわば「歴史の川の流れを示す」ことである。人間だれしも、生き方の大前提として、歴史の川の流れるというものをつかんで行くことが必要になる。これを外すと、いくら善意でやった道徳でも、よい効果は出てこないであろう。

第二に、そのなかで「舟の漕ぎ方」というものを考えて行く。つまり歴史の流れの上で舟の漕ぎ方を考えていくわけである。

人間の生き方は、当たり前と言えば当たり前なのであろうが、こういう二段構えの構造を同時にもっていないくわけである。それは、たとえば「モラロジー」を創建された広池千九郎博士の意図と行動とはならないと思われる。それでなければ、たとえば「モラロジー」を創建された広池千九郎博士の意図と行動も、十分に理解出来ないかと、私は見ている。

広池博士は、たとえば昭和六、七年頃から、当時満州事変とか支那事変と呼ばれていた一連の紛争の問題に、したがって国際平和の問題に強い関心をいだき、特に中国大陸における軍の戦線拡大を危惧し「戦地から兵を引き上げるべし」と、当時の侍従長、鈴木貫太郎氏に進言している。もしもこのことが、当時の憲兵隊とか熱狂的な戦争主義者などに漏れでもしたならば、おそらく生命の危険も生じたはずである。では、広池博士は、なぜ生命の危険すらいとわずに、そういう問題に発言されたのであろうか。それは、やはり最高道徳から導き出される方針なのであった。つまり「日本軍部の当時の行動は人類の文明の流れに反する」という判断が、そこにあったのである。

こうした意味で、歴史という川の流れをつかんでいないと、我々は本当の生き方は出来ない。ことに現代我々の時代は、国際化時代といって、こういうところに来ているのではないであろうか。日本人全体が注意深く、そのような広い意識をもっていないなくてはならない。最高道徳とは、まずこういう広い意識をもつということを根本基盤にしているものなのである。

そう考えて来れば、「意識の狭さ」というものも、「無明」つまり「ものが見えていない」ということであって、克服し去るべき「自我」であるということになるのではないか。自我とか無明ということは、その内容は貪（むさぼり）・瞋（いかり）・痴（ものしらす）のことであるが、そうした狭いものの方が見方はまさしく痴の一部というわけなのである。我々は、それを超えて行くという可能性を考えるべきなのではないか。

それでは、そのように歴史の流れを見ようとすると、そこにはどういう内容が浮かんでくるのだろうか。

世界の秩序構造マトリックス

世界秩序の広がり→	【人間】	【国家】	【国際組織】
世界秩序の局面↓			
人間	世界人権宣言 国際人権規約 難民条約	国連規約 植民地独立付与宣言	国連
領域 (海・空・国土)		国の権利及び義務 に関する条約(米州)	南極条約 海洋法条約 深海底資源条約 宇宙条約 パナマ運河永久中立条約 ウィーン外交関係条約 ヤルタ協定/ポツダム宣言
政治 民族自治 経済		日米通商航海条約 天然資源恒久主権決議 工業所有権保護同盟条約 国家経済権利義務宣言	EEC/EC条約 米加自由貿易圏協定
交通・通信		万国民間航空条約 万国郵便連合規約 国際電気通信条約	
教育・文化 道徳・宗教		万国著作権条約	国連科学文化機構 (ユネスコ)
戦争・国際紛争 安全保障			開戦に関する条約 捕虜条約(略称) 中立条約(略称) 日米安全保障条約 NATO条約/アセアン協定など ワルシャワ条約
法・条約			条約法に関するウィーン条約

そのためには、やはり世界の秩序というか、国際秩序のポイントを押さえることが必要である。それには三つの点があると思われる。

まず第一は、社会の構成原理の基本単位としての人間の見方、すなわち「人間観」である。つまり人間をどうとらえるかという問題である。

これは、現代は西欧起源の「人間主義」(ヒューマニズム humanism) からきており、近代の世界では、それはフランス革命の「人権宣言」とアメリカの「独立戦争」に表れたような「人権の思想」に由来するものといつてよいのである。これが、やはり近代社会では支配的な考え方になっている。今日までの人権原理が、本当に良いものか悪いものか、十分か不十分かについては、社会主義の立場や、西欧的キリスト教的な基本的人権をそのままだでは認めないイスラムの立場もあるように、まだ人類は答えを出し切っていないと思われる。が、現在のところ、そういう人権論を基本として、「個人としての人間」をとらえるという風潮が人類世界に支配的になってきている。つまり「個人」(The individual)として人間をとらえ、「個人的人権」(Personal human right)という立場で考えていこうとしている。こうした個人主義の思考方法が現在、問い直されているわけである。

ソ連社会における現実の問題、中国社会における事実の問題に目をやれば、人間をどうとらえるか、人権という思想について、アメリカ型、西ヨーロッパ型の考え方と違うものが出てきている。従来、ソ連は天賦人権説に立つ「世界人権宣言」を承認しなかった。人権は国家があつて初めて成り立つので、天賦人権ではないとした。だからこそ、自由主義・資本主義と対立した社会主義というものが出てきたのであろう。とまれこうして、国際秩序では、人権の問題がまず第一に來るのである。

第二は、「国家社会の構成原理」である。これは、現代社会では「民主主義」(デモクラシー)の原理である。

民主主義の原理というものは、国家社会を構成する原理である。もちろん、その基本には先に述べた人権原理があるのだが、民主主義とはその基本に立つての国家社会の「政治原理」であり、「政治社会の原理」といってもよいものである。

現代デモクラシーは、ヒューマニズムという人間原理と政治原理との結合である。これによれば、人間の価値はだれも等しいと考える。その等しい価値をもった人間が契約によって集団組織、社会、国家を造っていくという考え方である。これが全人類的であり、普遍的であるとして、受け入れられようとしているのである。

しかし、もちろんこれにも、いろんな考え方の相違がある。ソ連国家は、最近八八年からの一連の政治改革により、ソビエトの最高会議（国会）の決定で、大きく組織変えになった。国会と行政府、国会と内閣が大きく変わった。そして大統領に等しいような権力を共産党書記長は手中にしたと言われている。否、アメリカ大統領にない法案提出権を有するから、大統領以上の権限である。しかし、一部から期待されていた「多党制」を認めるところまではいかなかった。これもやはり民主主義の問題であって、国家社会の構成原理の問題なのである。

このように、「国家社会の造り方」をどう考えるかという問題があるわけである。日本は、さしあたりは平和で安全であるから、それはたいした問題ではないように思えるけれども、新聞の国際面を注意して見れば、国家の在り方については「民族問題」が深刻になりつつある。ソ連でもまた東欧圏でも、民族問題で今大変であるということが報じられている。国家と民族の在り方には、各地の人々の生き死が関わっているのである。中国の奥地、ラマ教のチベットとかイスラム教の地区でも、やはり民族問題が爆発したり、くすぶっているのである。中国の北京政府は、それを押さえようとして躍起になっているところのようである。学生の蜂起もある。それはペレストロイカと連動している。社会主義は問い直されているのである。学生蜂起の時代がまた巡って来つつあるとの

予測もある。

社会主義では、すべてを「階級」に還元してしまう。階級論からすると、民族の問題は無視される。レーニンが民族問題に注目してはいたが、それは少数民族問題の見方ではなかった。つまりロシア民族にいかにか他の民族を統合するかという視点である。そもそも問題提起の仕方よりして、限られた視角からであった。その後のソ連国家は、長らく民族問題を日陰に追いやってきた。そのつけが、今のソ連国内の少数民族民族主義の爆発である。アルメニア、バルト三国、グルジアなどでは、ソヴィエト連邦からの分離独立運動さえ生じている。加えてイスラム民族問題は、ソ連のアキレス腱であろう。

他方アメリカなどでは、黒人やインディアン問題があって、迂闊に民族を論じると人種差別になりかねないので、かえって出来るかぎり触れないことになってしまった。なにかというとき、差別とか人種主義といってレッテルを張る傾向があるということも、筆者はアメリカで聞いた。そして一切をいきなり「個人」に還元してしまふ。そのくせ、なお陰湿な人種差別が潜んでいる。それは「民族問題」にとどまらず、もつと根深い「人種問題」なのである。民族とは、生物的な概念である人種そのものではなく、人種に文化を掛けたものからできるものである。アメリカもやはり民族（人種）の問題では大変困っている。

筆者は、八八年にアメリカ中南部の各都市をまわって歩いたのであるが、やはり大変な問題を抱えていることを実感した次第である。この点は、他のところに述べたから繰り返すまい（『世界点描』『早稲田大学社会科学研究』三八号を参照されたい）。

世の中の争いの原因の解明には、階級対立論だけでは足りない。また、独立した個人の契約ということだけでも、世の中は見れない。もちろんそれも場合によれば大事であろう。大事ではあるけれども、それだけでは見れ

ない。やはり民族という問題があることは、はっきりした事実である。これが世界を動かすダイナミズムの基礎のひとつになっている。現在、そういうことがやつと反省されて来ているのではないだろうか。

今まで戦後四〇年間、世界中があまり「民族問題」に触れなかった。いわばその問題に蓋をして来た。それにはしかるべき理由があった。二〇世紀に二度とも世界大戦が民族の問題から起こって来たからであり、民族問題はそれこそタブーになってきたからである。ドイツ民族優越を信じて行動を起こしたナチスなどがそれである。そういう次第で、戦後も国際関係や植民地独立運動では「民族自立」という形で民族が論じられてはきたが、国内ではそうではなかったのである。やはり民族問題は、今までの民主主義の思想では、明瞭に検討されてはいなかったようである。民主主義と民族の問題はあまり積極的には議論されて来ていない。かくて、国家構成原理については、二〇世紀末に、なおこういう宿題が残されている次第である。

第三に、もうひとつ、「国際社会をどのように組み立てるか」という問題がある。それはさしあたり、国家と国家との関係をいかにつかむかである。これには「民族自決」という考え方があつた。第一次大戦後、アメリカのウィルソンの提案で「国際連盟」(The League of Nations) ができたのだが、その原理が「民族自決」であつた。それは元来古い思想なのであるが、それが現実的になって来たのは、やつと第一次世界大戦後であつた。さらに第二次大戦後になると、アフリカの世紀とかアジアの時代といわれて、植民地独立が相継ぎ、百以上の独立国が急速に生まれたのである。

現代では、国際社会というものは、そういう民族を単位とした独立国によって構成されるべきであるというのが建前である。しかしこれも、現実とは程遠くなつて来た。何故かと言えば、複数の民族を抱えている巨大国家があるからである。それには次のようにいくつかの方式があるといえる。

- ①民族分住型 多民族国家であつて、各民族を分けて共和国とか自治区として認めるソ連のタイプ
- ②民族混住型 多人種の移民国家で、民族を融合していくというアメリカ型
- ③支配統合型 中国のように漢民族という大民族が中心となり、少数民族を統合している国家(ソ連も事実上はこの支配型の性格を有する)

こういうふうには、人類は民族の問題を含めた国際関係の処理の仕方についていくつかの類型を編み出してきている。地球上のいくつかの地方で、その実験を試みているわけである。

だが、今やもうひとつ、欧州共同体(E.C.)という形で、実験が始まりつつある。それぞれドイツ民族がつくつたドイツ、フランス民族がつくつたフランス、またケルト族のうえにアングロサクソンとノルマンがつくつたイギリス、ローマ帝国の故郷イタリアなどが集まって、E.C.という形でいわば統一欧州、欧州合衆国というものができつつある。一九九二年にかなり進んだ共同体が出来る予定になっている。これも新しい実験なのである。その点、他方でアメリカもカナダも、一緒になつて「北米自由貿易圏」をこしらえるところに入った。かくして今や、その中で日本は孤立しているが、どうすれば良いかが問われるのである。

だから最近しばしば目にふれるように、「アジア太平洋圏」とか、「アメリカツポン」というような構想が打ち上げられているのである。しかしこのアメリカツポンという構想は、よほど警戒し吟味してかかつて行かないと、アジアから総スカンを食う危惧があるのではないか。それが非常に心配される。

日本は、アメリカの方だけ向いてると大変なことになる。もちろん、日本としては、アメリカと十分に話をし、コミュニケーションを続けなくてはいけない。アメリカは、第二次大戦後の半世紀近く、世界で最も緊密な同盟国であるから、これは外すわけには行かない。しかし、おもにアジアの近隣諸国にどういう目配りをしてい

くかということは、アメリカではなく我々日本こそが努力を傾けていかななくてはならない課題であろう。日本は、この宿題から逃れられない。国家というものは、その場所を選んで作るわけにいかないものだ。

以上からして、国際社会の生き方の原理、構成原理としては、

①人間観

②国家社会の構成原理

③国際関係

という三つのポイントを我々は考えて行かねばならない。すなわち、一人一人の人間の原理、そういう原理に基づく人間が集まって国家社会を作っていく原理、そしてさらに国際社会を作っていくときの原理である。この三つをいつも頭に入れている道徳でないと、これからの社会には効き目がなし、指導原理にはならない。これはいつも一貫していなければならない。それが今の日本には問われているのではないか。日本は、しばしば国際社会に公共財を提供しなくてはならないといわれるが、それにはもちろん金銭物財もあるが、やはり物の考え方を提案することがより重要で、その要点はこのような所にあるといえるのではないだろうか。

こうした世界（国際）秩序は「国際法」という形で、統一的なシステムをなしている。それが先に図示しておいたものである。

今や、日本が大国になったために、日本人の行動が世界中から注目され、日本人の物の見方も注目されているといわれる時代である。では、どこが注目されているのか。それは、日本が以上の三つの点について、どんな原理でもって歩もうとしているのかにある。それを描いて外にはない。それが世界に分かるようにはつきりと示さなくてはならない。これは「分りやすさの問題」(scrutability)である。

先程のリクルートの議論についても、我々はこういうことをきちつと踏まえて、世界にたいして通用するルールを打ち出すためにこそ、議論すべきではないか。国会の議論とは、そういう議論でなくてはならない。政治家諸氏にぜひそういうことをお願いしたい。

五、現代世界の五極構造と国家の生き方

次は、そうした点をふまえて歴史の川の流れが、現段階においてどのように動いているかをつかみたい。その点、結論からいえば、世界がいわば「五角形で動いている」ということである。まずアメリカとソ連という辺がある。この筋は一番太い。これまで米国はパックス・アメリカーナ、ソ連はパックス・ソヴィエチカという体制をつくってきた。それからEC、中国、そして日本がある。世界は、こうした五極の周辺に様々な国家が存在するとい構造になっている。そして、それぞれの辺がどのように動いているかによって、世界情勢が変わって行くわけである。このように米ソの軸と、米日の軸と、日中の関係、それからEC、中国があるわけである。

最近はまだ、戦後の長い決裂状態を抜けて、ソ連と中国が国家として関係を修復するところに来ている。これは、世界最大の大陸たるユーラシア大陸の秩序にとって大変重大で意義深いことである。一九八〇年代後期、レーガン時代に米ソが仲良くなり、ソ連にたいしてアメリカが一生懸命、外交努力を集中している。そのせいでレーガン政権末にアメリカは実は中国との関係がいささかお留守になっていた。そこでソ連が北京との間の外交関係の修復にウエイトをかけてきた。ゴルバチョフ氏が北京と太い線をつなげたわけである。

アメリカはレーガン政権末期、ソ連に外交で一本取られていると思われる。これは充分予測されたことであろう。外交とはこういうふうには、どの点をパツとつかむか、というダイナミズムで動いていく面がある。それをみ

ておくには、常に米・ソ・日・欧・中という五角形に注目していくことが重要なのである。これはまた後にも言及する。

しかし、この中でも米ソの関係が基軸的な二極構造である。依然としてこの基本構造は衰えを見せていないと思われる。世界は多極化しているけれども、この基本的な二極構造は変わっていない。ソ連の元首である最高会議議長ゴルバチョフ氏は、アメリカ大統領ブッシュ氏のところへは行くけれども、日本にはなかなか訪れない。

北京にもそう簡単に行かない。二極の相手の横綱は、日本や中国ではなく、アメリカだからである。そういう基本構造は変わっていない。その中で我々はどうするのかということ、いつも頭の中に入れておかなければいけない。うがった見方を見ると、米ソ二国はいつも話し合い、結託して、依然として世界を管理し続けようとしているのではないかと、と見る向きもあるほどである。確かに、こういうふうに見ておこなうてはならないであろう。

そして、もう一つの世界の動きがあることを見失ってはならない。それは「グローバル化」(Globalization)という潮流である。とくに新しいグローバル化、「ニューグローバル化」という動向である。これは通産省の出した研究報告の中で使われた新しい言葉であるが、ニューグローバル化とは単なるグローバルというのではない。そこに新しい意味でのグローバル化が起きて来ていると見るのである。

それでは、何が新しいことなのかといえば、筆者の見るところ、まず一切の根本にナショナルとインターナショナルとの対立の問題があり、人種と民族と国民の関連の問題があるのである。

社会主義体制の新たな動きから取り上げよう。民族問題はすでに見たが、ソ連は「ペレストロイカ」で揺れている。しかしペレストロイカを占うときには、社会主義が自由主義に近付くんだと、安易に考えることは絶対許されないだろう。ゴルバチョフ氏の発言を忠実に吟味してみると、「ソ連は国際共産主義、社会主義体制を強化す

るためにこそ、ペレストロイカをやる」と宣言しているのである。このことを看過してはならない。それゆえ、ソ連社会主義が自由主義とか資本主義に近付くというふうには、希望的観測をしてはならないのである。そうした動きは、事実に基づいてちゃんと押さえておかなばならない。

ソ連のいう「ペレストロイカ」とはいったい何か。それは「立て直し」である。しかしそれは、たとえて言えば、根本から「社会主義の家」を変えるのではなくて、社会主義の家はそのままにして、いわばもっぱら間取りの作り替えなのである。

その第一目的は、なによりも経済の立ち遅れを取り戻したいということにある。軍備の近代化も国民の消費水準向上も、経済が停滞しては何も手が打てない。そこで手始めに、情報公開を含む「グラスノスチ」をやるうとした。国民のイニシアチヴ、自主性の奮い起こしのためである。「自由に考え発言すれば、人間はその力を発揮するものである」とゴルバチョフ氏は語っている。ところが、それがうまく行かない。情報が流れないのである。また百家争鳴で混乱がおきつつある。民族問題はそのひとつの表現である。

そこで政治改革が必要になってきている。役人というか、経済を管理する公務員が旧態依然たる非効率で、しかも汚職にまみれているから、国家の最高会議や共産党中央委員会ですっかり決めたことも、国内に浸透しない。だから政治の改革、情報の自由化をとおしての自発性の発揮をはかりたい。ところが、何につけ微に入り細に入り共産党の支配が固定化しているのが癌である。それを改革し共産党の権限領域を基本的な指導に限定すべきである。憲法もそうした方針に向かって変える、ということである。

これはやがて、人権とか自由とかの「社会主義における人間の問題」になってくることは必定であろう。

同時に、実はこの背景にはソ連の現代世界認識の変化がある。それが「新思考」である。つまり全人類の課題

といわれるものへの着眼である。世界が資本主義から社会主義に移行するというのがこれまでの図式である。そうした旧図式から脱して、世界が資本主義国によりリードされていること、資本主義はそう簡単に没落しないことを事実として承認し、世界的な環境問題などマルクス主義の階級論では片付かない問題(全地球的規模の問題)が出て来ていることを認識する、というような変化がある。こうした見方の変化が、ゴルバチョフ流の「新思考」というわけである。これは、なるほど一九六〇年代、ケネディとフルシチョフ時代の単なる平和共存とは違ふ。ソ連の側に経済の困難が起き、フルシチョフのように「発達した社会主義」とは言えなくなったのである。ゴルバチョフが失脚せず改革を打出すかぎり、社会主義世界の激震と動揺は続くであろう。

こうした情勢下で、ソ連とアメリカの間には戦争と平和の問題が懸案となっている。今デタントがあるけれども、ただこれは時間稼ぎのデタントになる可能性が非常に大きいのではないだろうか。一九七〇年代のカーター大統領とブレジネフ書記長の時代をつうじて、アメリカ国民は、「カーターはソ連にしてやられた」と判断した。だからアメリカ国民は、大慌てでレーガン大統領を選んだわけである。レーガン氏は、一九八〇年台に、はじめは軍拡路線で色々画策し、軍備拡張はその意味では成功した。ソ連が競争に喘ぎ始めたからである。そこでレーガン大統領は、第二期になるとデタントの方に来た。アメリカ自身も軍事費が膨張して、双子の赤字に悩まされてきたからである。そして次の政権に手渡すということになったのである。ここで相手のソ連としても、経済復興、改革には時間が欲しい。かくしてデタントへの必要性は双方で一致した。

大体、戦後世界の動きを取ってみれば、政治に「一〇年サイクル」が観察される。デタントがしばらく続く。そしてその年代の末期になると、必ず国際緊張が高まるというサイクルである。それは、次のように区分できるであろう。

(一) 五〇年代中期、さしもの独裁者スターリンが亡くなってフルシチョフの時代に入ると、デタントの波が起った。しかしその裏でハンガリー動乱あたりからはじまって、キューバ危機を準備した軍備拡張が着々と進んでいた。

(二) 次に六七、六八年のチェコ、ハンガリーの問題である。同じころ他方では、アメリカもヴェトナム介入の泥沼にはまって行く。

(三) さらに七八年は、ポーランド問題、ソ連のアフガン進攻である。

(四) ゆえに、八〇年代の末期にも、おそらくこの二、三年の間はどこかで問題が起きる可能性があると思われる。どこで起きるかということは、明言出来ないけれども、幾つかの地域がくすぶっている。まずフィリピンが危ない。ビルマの問題も実はそれと関連している。アラブもどうか無事であって欲しいという情勢である。中南米も危ない。こういうわけで、デタントの潮流の中で、デタントに浮かれるわけにはいかない。世界は一触即発という危ない事態のただ中にある。

ここで、我々にとって極めて重要な問いが浮かび上がってきているのではないか。日本の同盟国たる「アメリカはいったいどうなるのか」という問いである。そしてそれは、自由主義の変質という問題である。アメリカは経済の立て直しが大変であろう。だが、やはり「自由主義の危機」であるといえよう。アメリカは建前として、自由主義の旗を降ろすわけにはいかない。しかしやっていることは、反自由主義である。自国の利益を回復し押し通すために、自由主義の旗印の下に自由主義に反することを、堂々とゴリ押ししている。貿易問題をココムとか国防とかにすぐひっかけてくるのはそれである。だからECも黙ってはいないわけである。ガットや通商法についての新聞報道を、注目して見ていなくてはならない。アメリカは自由主義を原理としていていると思っただらば

大間違いである。それはおめてたいアメリカ観であろう。すなわち、旗印だけ見て、ああそうかと早呑み込みするのと同じである。アメリカはそれほど単純ではない。日本などの追い上げ、追い越しに、過敏に反応する。

この過程でアメリカの抱えている問題は、「文明の問題」なのである。すなわちアメリカは自由主義を実験しているのだが、自由主義は自由主義でないものによって支えられているということが、そこによく現れているのである。

アメリカの「通商法」というものは、一体どういう性格をもっているのか。それは「アメリカの考える自由主義」を実現するために、自由主義でない方法を使うということが明文化された法なのである。これが旧来の自由主義にとって代わる「相互主義」(reciprocity, mutualism, bilateralism)という考え方なのである。自由主義はいわば「相互自由主義」に変質しつつあるのである。

相互主義とは、まず相手に自分と同じルールを求めらるものであり、これを「ルール平等主義」という。しかしさらに徹底して、相手に自分と同じ結果を求めるようになる。これは「結果平等主義」である。こうなると自由主義は自己否定に行き着かざるをえない。いつも結果は等しかるべしというなら、はじめから競争など出来はしないからである。本来、競争とは優劣のつくことが避けられないものだからである。この相互主義という考えはまた、一種の「報復主義」でもある。報復主義というものは、自由主義と対立する原理である。かくして結局、自由主義の旗を掲げながら、ブロック主義になる。我々は、大正から昭和の初めにかけての世界のブロック経済を想起しなくてはならない。今、さしもの強大国アメリカも、ここまで追い込まれたわけである。そういうことを考えたとき、日本はアメリカとどのように付き合ふべきであろうか。

まさしくこれは「文明の問題」である。現代文明の本質問題の一つは、近代という時代を開いて来た自由主義をどのように考えるかということである。同時にそれは、自由主義の否定としての社会主義、共産主義をどう考えるかということでもある。我々は現実の道徳というものを考える場合、どうしてもこの問題から目をそらすわけにはいかない。それだけ深刻な問題なのである。我々は、人類が近代社会になって資本主義と、あるいは自由主義と社会主義という思想を持ったが故に、これだけ苦しんでいる。それをどのようにして超えるかということが、全人類的な課題ではないか。かてて加えて、先に述べた民族の問題などが、この本質的な体制問題に絡んできていくわけである。

アメリカという国は、二五〇年前の建国以来の経緯からして、いくつかの原理をもとに成り立っている。つまり国内では、いわゆるWASP体制下の多民族(混住)国家の形成、国際的には世界のアメリカ化であり、それは個人主義・自由主義価値の宣伝と具体化、いわばキリスト教とアメリカ型自由主義・民主主義の布教であるわけである。その限りでは、アメリカは何を考え、何をしようというのか、外の国にもはっきり分かる。他方、ソ連の狙いは世界の共産革命である。これも極めて明確である。

だが、日本は、何かはつきり分かるものをもっているかどうか。それが国際化時代に問われているのである。これは後に検討したい。

そこでこの点で、もう一つの文明問題が現れていることに注目しよう。現在、米国とソ連の間に割って入っているのが欧州共同体ECである。これは人間の国家社会の作り方において、ひとつの文明の問いを立て、かつ実験をしている地域である。アメリカは本心はどうか分からないが、依然自由主義を謳っている。他方のソ連は社会主義を迫及している。先に述べたように、ペレストロイカは社会主義の後退ではない。であるから、デタントといっても、国家社会の体制は簡単に収斂するのではなく、やはり対立である。人権といっても、また民主主義

といっても、互いに異なったものを考えているのである。同床異夢ならぬ異床異夢の現状である。

ゆえに欧州共同体には、十分に注目しておかねばならないだろう。これは日本の行き方において、一つのモデルになると思われる。むしろ、日本がアジアで同じことをやるということではありえない。ただ、ものを考えるときのポイントが出ているというわけである。回答の出し方は、やはり日本には日本の行き方があると思われる。あるいは、アジアにはアジアの行き方があるかも知れない。欧州は、ソ連圏ともアメリカとも異なる問いの立て方をして、異なる道を進もうとしているわけである。二十一世紀にかけての新しい人間の進み方、人間の行き方というものを出している。今や欧州の動きは、「ヨーロッパにおけるペレストロイカ」(立て直し、改革)である

と、E.Cの指導者たちは自負している。

もちろん、これはソ連と同じ意味の社会主義のペレストロイカではない。近代自由社会、国民国家における大きな再検討の試みである。なぜならE.Cの実験は「国家を越える」という動きとも言えるからである。E.Cでは、国家主権を制限する。それが国家を否定しない「共同体」の行き方である。また、アメリカ的な自由主義とも違う原理を求めている。もちろんマルクスの社会主義でもない。ある面から見ると新自由主義、ある面から見ると新社会主義である。両者の性格をもった社会体制を狙っているように見える。

その五極構造のなかで、一方中国も、いま非常におもしろい考えを出している。経済の開放化と、「ホンコンの返還」にともなって出発するであろう「一国家二制度」という行き方である。これは成功するかどうか、約束は信頼出来るかどうか、実際に一九九七年になり、またしばらく経過してみないと本当は分からないのであるが、ともかく社会主義における「一国家二制度」という考え方は従来なかったものである。

目下、「基本法草案」(The Draft Basic Law)というものが北京政府から出されて検討に付されている。ホンコンを一九九七年の返還以降五〇年間、社会主義国家の中で特別行政区として、外交と国防とを除き、あとは現行のままの体制でいくというものである。ホンコンを訪ねるさいには、この点を特に注目したい。その成り行き次第では、台湾も十年後には今の状態ではなくなる、と見る向きもある位なのである。世界の動きは、そこまで来ている。そういうことがひしひしと感じられる。台湾は、そう簡単には今の状態を続けられない。大きく変わるであろう。それは、ホンコンのこの「一国家二制度」という行き方によって占われる。それがうまく行くと、台湾には中国大陸と融合する可能性を考える者も現れるのではないか。あるいは、いや独立で行くという者も出るだろう。そのとき深刻な路線闘争が引き起こされるかもしれない。そういうふうには、中国社会主義も新しい実験をして来ている。極東は決して安泰ではない。では、日本はどう生きるか。

六、国際化と文明の横断連携

転校生だけではなく国家でも同様、おしなべて新参者というものは、そこに自己の姿を見いだす新たな舞台で、自己の振る舞い方を知らないことからくる内外の摩擦に悩むものである。ちょうど日本は、大国となったが、今その任務の自覚という把握に「とまどい」があるのではないか。かつて日本は世界史的使命と世界設計を試みたが、一敗地にまみれた苦い経験を持つ。かの「大東亜戦争」の敗戦がそれである。あれはまごうかたなき失敗であった。欧米が先に世界史的路線を引いているところへの「後からの割り込み」であったからである。また日本は、「普遍的な人間観」などの世界的価値を提示出来なかった。だから、現代の設計図ではもはや解答は変わってしかるべきであろうが、ただ世界史的な設計図を描くことが求められるという事実は、そのまま変わっていないのである。

では今、以上にみてきたような世紀末状況において、我々日本はいつたいどう生きるか。あるいは日本はどのように生きられるか。これは実は、日本がどう生きるかというだけでなく、アメリカも含めてそれぞれの国が全部、どう生きるべきかということになってくるのである。日本は大国になってきた。大国日本の身の振り方は、周辺に巨大な影響を与える。ゆえに、日本の生き方を明らかにすれば、世界の生き方にも参考になる。今や日本も、唯一ではないが、国内の造り方、国際関係の組み方が、そのまま国際モデルのひとつになりうる所に到達したのである。

そのさいに、「国際化」とはなにかについて、その本質を知っておくべきであろう。

現在は、口を開けば「国際化」ばかりであるけれども、国際化とはいったい何かということについては、多くの議論がなおその本質をつかんでいないのではないか。どうも、ムードに流されているくらいがあると思えるのである。しかし国際化というものは、なかなか簡単ではない。容易ならざる内容を含んでいる。

そこで現代の「国際化」「インターナショナルライゼーション」(internationalization)とは何か、どういうものかと言え、それには次のように、いくつかの意味があるわけである。

①国際化とは、あるものごとを特定の国家主権の枠から外すということである。たとえば、一九五六年ナセル大統領のころ国有化が問題になったが、それ以前「スエズ運河の国際化」では、運河をエジプトの主権から外し英国の支配下に組み入れることを意味した(一八七五年)。

②諸国家の間に、ある種の主体を造ることである場合もある。これにも色々あるが、たとえば国連、IMF、世界銀行、EC、COMECON、NATO、ワルシャワ条約機構などを造ることがそれにあたるわけである。

しかしここに、一つの重大問題がある。一九四五年の「ヤルタ協定」には、中国(満州)の大連港をソ連が「国

際化」するという意味の文章がある。それはどういうことかといえば、結局ソ連の主権の下に置くということの意味した。それは次のような規定である。

一、外蒙古の現状は維持する。

二、一九〇四年の日本国の背信的攻撃により侵害されたロシア国の旧権利は、次のように回復される。

(イ)樺太の南部及びこれに隣接するすべての島を、ソヴィエト連邦に返還する。

(ロ)大連商港を国際化し、この港におけるソヴィエト連邦の優先的利益を擁護し、また、ソヴィエト社会主義共和国連邦の海軍基地としての旅順港(大連)の租借権を回復する。(以下略)

中国東北部の「大連」はソ連が造ったところなので、大変異国的で奇麗な街といわれるが、それだからといってソ連が支配するというのは、中国側としては困ることであった。結局このソ連案は拒否された。ちなみにロシアは、一八五六年のアイグン条約その他で、沿海州、樺太、イリ地方など中国の広大な領土をもぎ取って併合してきており、満州にもその魔手を差し延べつつあった。ロシア帝国を倒した側の社会主義者スターリンも、まさにその伝統に忠実であったわけである。

③もう一つ、現代の国際化は、各国の文化や人が交流すること、相互理解が進むことである。これが現代では一般的な国際化の意味づけになっている。

さて、国際化時代には、日本もアジアで何らかの共同体作りをしなければならぬであろう。そこで浮かんで来るのが「儒教圏」という発想である。ただ、私はアジアNIEESの発展が儒教に基づくという見方には、あまり強い賛成はできない。それが人間関係の秩序づけに有力な原理を提供していることは認めるべきであるが、近代経済の基礎である科学技術での儒教の役割はどうであろうか、かなり疑問である。むしろ儒教というものは、

ヘーゲル流にいえば「否定的媒介」を果たしたものと見るべきだと思う。マックス・ヴェーバーは、儒教も経済の近代化、資本主義化にプラスの役割を演じるといつているが、それは単純すぎないか。

儒教が支配した地域では、その儒教が打破されるか、変質せしめられることによってこそ、発展が起きて来ているわけである。儒教は資本主義に促進的ではあったが、場合によれば阻止的にも働いた。旧中国を見ればよい。韓国はたしかに儒教が支配した国であるが、明治からの日本の支配の影響にも、戦後のアメリカによる合理化、欧米化でのキリスト教の影響にも深甚なものがあるから、儒教というだけでは説明にならないのである。もっと多くの要因の絡み合いを視野にいれるべきではないだろうか。

このように見ないと、歴史の事実を目をふさぐことになる。だから儒教も必要ではあったが、しかしそれは道教などとともに否定的媒介を果たしたのである。そうした弁証法的な論理がそこにあるのではないだろうか。役立つことにより否定される。否定されてこそ役立つという論理である。否定的媒介を果たすとは、ちょうど親が子供にとって否定的媒介を果たして、子供が親より出藍の教育としてよりすぐれた子供に育っていくということである。アジア文明についても、こういうことが最近やっと気付かれてきているようであり、喜ばしいことであるといえよう。

そういう文明の中で我々は、「グローバル・ブレイン」、すなわち地球全体を考えると心の持ち方を心がける。心というものは、本来そういう広がりをもち得るものなのである。だけれども、そこまで行きたいものである。そして小国意識を捨てて国際的責任を担うことである。日本経済あるいは日本は、巨象ではあるが、危ない巨象であるといわれる。そういうふうに東南アジア諸国から見られている。

こう考えると、日本の行く道は「アメリカン・ドリーム」(日本とアメリカの経済同盟)であるのだろうか。先にも触れたが、私はそうしたアメリカン・ドリーム構想にはやや留保条件をつけて考える。何故かというと、どう見ても、微妙なところのひだをもつ柔らかな国家からなる東南アジア世界のことをよく解った人が、そのプランに参加していないのではないか。日本は、そのアジアを抜いたならば何もできない。これは決して、アジアはアジアだけでいう「アジア主義」を主張しているわけではない。太平洋の向こう側のアメリカのみでなく、アジアも見えておかななくてはならないという意味で言っているのである。

アメリカの指導層も、ベトナムで懲りているから、相当慎重に考えて来ているとは思いますが、どうもアメリカはアジアのことはよく分からないらしい。だから日本が情報を提供するのである。日本が努力を担っていくということが、今必要になってきているのではないだろうか。その意味でも、日本はアメリカ、ワシントン一辺倒ではないかと思う。

もちろん日本は、アメリカに対する恩恵はある。恩恵はあるけれども、恩恵への報恩ということ、これから将来の設計においてアメリカ一辺倒になるということとは、はっきり違うのではないだろうか(この点、世界の組み立て方には幾つかの代替案がありうる。天谷直弘「日本はどこへ行くのか」PHP、参照)。

日本は、決してアメリカ一辺倒ではない。五十何番目の州になるというような発想は愚の至りであり、それは目先の市場金融経済の論理でもって国を売ることであり、いわば売国者の思想に墜することにもなる。それは、本場の経済(経国済民)ではない。むしろ日本としては、どこかと経済圏を造ってしまつという「閉じた発想」はとれない。そうではなくて、横の連携を担うべきである。これは孤立する可能性もあるので、きつい選択ではあろう。きついけれども、横の連携を担うという目配りは、日本であつてこそできるのである。何故であるか。それは、日本は西洋文明と東洋文明の両方の経験を持っているからである。アジアはひとつと考えた岡

倉天心など先人の願望はわかるが、アジアは決して「ひとつ」ではないのである。

とはいえ幸いにして、「東西文明の調和」ということを日本人が全体として考える条件はある。インドまで入れて考えるならば、アジアは「新興工業地域」(NIES)というよりも、「新興文明地域」(NECS、newly emerging civilizations)と云ってよいのである。いまユーラシア大陸の南側の縁に文明の発展が起きている。これは、ヒンドゥー教、中国思想、イスラム教、キリスト教、仏教、神道と、あらゆる思想や宗教が出会い、ぶつかっているのである。それゆえに、国民の教育の中にも、そういう認識を入れていけばよい。

では、日本として横の連携をつけるためには、どんなところから手をつけていけばよいだろうか。それはたとえば、まず近代における日本と近隣諸国との関係について、「戦争責任」などもいいかげんにせず、こころできっちり「けじめ」と「始末」をつけることである(注)。また、東南アジア史をもっとよく教えなければいけない。インド史をもっと教える。イスラム教についても、もっと教えなければいけない。歴史を知らなければ、お付き合いすべき相手への実感がつかめない。相手が解らないときには、人間は手を結べないものであり、共感性を持ってないものである。そういうことが今日本の「国際道徳」の課題になってきているのではないだろうか。

であるから、歴史を教えるときに、「ヨーロッパ中心史観」はもはや無効である。ヨーロッパの歴史と同時に、インドを含むアジア史、アラブ、アフリカも徹底的に教えるのである。このように世界史的に、かつ横断的にみていくという発想が教科書を書く人に求められることを、申し上げたい。

(注) 国際道徳を組み立てるに際して、歴史を軽視してはならない。未来は何もないところから形成されるのではなく、未来には現在が、現在には過去の歴史がつながって来る。日本としては、国際的に見たとき、日本の第二次世界大戦にかかる「戦争責任論」を避けて通ることはできないであろう。いまだ議論は尽きないが、

近隣諸国への日本の侵略責任は隠せないと思われる。昭和の時代の中国大陸への軍隊の進出が、部分的には当時の国際法や協定のうえから肯定されるものもあつたにせよ、全体としてみれば「侵略ではない」などという議論は、国際的にはナンセンスなのである。時の為政者にはそうした点をあいまいにする傾向が時折かいま見えるのであるが、困った時代錯誤感覚ではある。

いわゆる「天皇の戦争責任」も、日本には従来二つの極端な立場がある。いわゆる右の主張は、明治憲法下では輔弼者^{ホツシヤ}に責任が行き、天皇には一切の責任はないとする。それが「天皇は神聖にして侵す可からず」という規定の意味するところであつたというのである。それに対し、左の主張は、天皇にも責任があること、しかも特に昭和時代の戦争については、昭和天皇にも責任があつたとし、しかもその責任を昭和天皇は取らないで逝かれたとするものである。

筆者は、国際的に見るとき、このいずれも強弁であり誤りであつて、戦争責任論には「第三の立場」こそが正しいと考えるものである。すなわち「輔弼者」「議会」「軍人」「天皇の役人」はもちろん、「統治権の総覧者」つまり「主権者であつた天皇」にも、「団体としての国民」にも、戦争を煽る記事を書いたジャーナリズムにも知識人にも、戦争に賛成したその他の国民すべてにも、国際的責任問題の議論はありうること、それをおろそかにしては、国際化時代の道徳は成り立たないし、日本の道義的発言も信用されないだろうと思う。最高道徳は「自ら運命の責めを負うて感謝す」というところをもって、生きることの出発点の原理とするのである。

しかし責任とはなにか、戦後に各々はどうのように責任をとつたか、いわゆる東京裁判は責任問題にいかにかわっているか、その後今に至り責任としてはなにが残っているのか、論すべき疑問点は多く残っている。それらについては、日本だけでなく、当時の諸列強の帝国主義の責任とあわせて、「世界史的立場」から判断すべ

きであるが、詳しくは別の機会を俟って論じたいと考えている。

七、国家の行動原理と生命力

高い木には風が強くだたる。超大国は、いつでもどこでも嫌われたり、たたかれたりする、羨望と非難と妬みといった逆風にさらされるものだ、というのは言語学者、鈴木孝夫教授だが、確かに日本は今そのような立場に至った（「ことばの社会学」新潮社、一九〇ページ以下）。こういう中で、日本は国際責任を果たすために、「国家の行動原理」を高めて行かねばならない。これは「国家の生命力」の問題である。いわば、原理を体化した生命力である。すべての国がそうなのであるが、日本でいえば一億数千万の人口が飢餓に瀕してもいけないし、もたもたすると世界人類にとって負担となる。その意味で、国家の生命力を充実することは、単に自己保存であるばかりか、国際的責任でもあろう。

では、その国家の生命力というものは何か。それは結局、国民一人ひとりの人間の集合的な行動力であり、器徳、品性などといろいろに表現されるであろうが、次の三つの柱からなっているといえるのではないか。

① 自生力（つくる、はたらく） 自分を造っていく力、自己を実現していく力

② 共生力（つながる） 他を生かす力、他のものと共に生きて行く力

③ 再生力（もちこたえる） 危機に対応し、蘇る力、復元する力

まず第一は、「つくる力」、自分を造って行く力、創造するという力である。これは、自生的創造力、自生力であり、「セルフヘルプ」である。日本は、国際化と豊かさの中で、ひ弱にならない強い国力をもたねばならない。すなわち科学技術、価値観、行動様式、言葉その他の記号において、人類に提供出来るものを開発するのである。

そのためには、国民全体が創造力を強化しなくてはならない。それには、囚われのない心、いわば「空の心」となり、独創性を練り、生き生きとした創造力を高めることである。これは、人間としての「創造資源」を増殖することといってもよい。道徳はなによりも創造の原理でなければならぬ。

第二は、「つながる力」であり、共に生きる力である。これは、共生的創造力といえる。やはり、国家にも、また一人ひとりの人間にも、人を生かす、共に生きるという力がなくては行けない。ナショナルとコスモポリタンとの調和である。その原理は、万物を生かし、自他共に生きる「慈悲」と言つてよいが、それは単なる他人への奉仕ではなく、自分とともに他に対するという普遍的な「慈悲」である。三方向的善といってもよい。三方向とは、自分と、直接の相手と、第三者である。かくてそれは、すべてのものを育てる力であり、育てる行為である。最高道徳ではこうした育てる努力というか犠牲を払うことを「義務」の先行という。まずこのような意味での「慈悲奉仕の行」を先行する。それは国際的な地平での天地自然への恩返しといえるものでもある。

国際化時代には、特に異文化対応力が不可欠であるが、国際社会では以心伝心は成り立ちにくい。はっきりとしかし謙虚に対話していく力が求められる。それは「外国の友を造る力」である。だがここには、単なる交流というにとどまらず、国家の歴史と文化とをしっかりと保持するということが前提にならう。「つながり」とは、個性あるものがつながるのである。

マレーシアで仕事をしていて皆で昼食に行くとき、中国系の人は中華料理に行きたい。だがマレー系の人は、イスラムという宗教上、豚の入った中華料理は「法度、サテ」という鶏肉の焼き鳥屋を好む。「サテではどちらに行くか」というような問題が、異なる文化の交流から生じる。筆者は彼の地でしばしばそれを経験したものであるが、そうした違いを調整する原理が求められる。

韓国の詩人、具常（グ・サン）氏は最近筆者に、お互いが「類」としての意識をもつことが基本ではないかと語られたが、確かに人類という意識に立つ同胞観は基本になるものであろう。異文化交流では、我々はややもすれば違いにこだわるが、「共通のものに着眼すること」が有効であろう。小異を捨てて大同につくという思想もあろう。小さな共通性から積み重ねていって、違いも認めつつ、大きな土俵を造るのである。違いと共通性との弁証法の自覚が必要ではないだろうか。

それと、先にも少し触れたように、最近「国際公共財」(international public goods)の形成とか負担ということがいわれるが、これは治安、安全保障、ルール、国際機関、科学技術の移転、国際社会保障、国際教育などを含む。こうした領域への貢献は「つながる力」向上への貢献であろう。そこで、「日本語の国際化」はぜひとも必要である。そのもっとも良い方法は、優秀な留学生をたくさん受け入れ、一般家庭で生活し、博士号をとって母国に帰ってもらうことである。

国家生命力の第三は、「持ちこたえる力」であり、危機管理能力というか、危機対応力である。「再生力」といってもよい。これもやはり必要であろう。それは外からの衝撃への対応力である。また内部の混乱を治めることも不可欠である。そのためには、外圧に過剰反応しないこと、余力を蓄えること、コミュニケーションをよくすること、一貫した不変の中心を持つことであろう。

第二次世界大戦中、日本はミッドウェイで負けて、危機対応力を全然持っていないことが決定的に明らかになったといわれる。情報力が弱く、国際戦略がないのである。敗戦へと到るプロセスを見れば、国家指導者の中で話し合いができなくなってきていた。だから立てる戦略、立てる戦略が、ことごとく皆行き違いになって、とうとう最後に悲惨な結果になってしまったのである。現在のアメリカに対する問題でも、やはりそうした危機管理

能力が問題になるであろう。アメリカと話しが途切れそうになったとき、どういうルートを付けておくかとか、あるいは中国とはどうか、ソ連に対してはどうかと、そういう二段三段構えの情報のチャンネルをもっと作っておくといったことが求められるのである。

以上から結論的に言えば、日本は国家の生命力を高め、何をもって国際社会に参加して行くのか、どんな価値観を提示するのかである。そこでは、もはや自由主義とか人権とかの西洋的価値の二番煎じでもなからう。それは一応前提する。むしろ更に進んで、次のような考え方はいかなるものであろうか。

これからの時代には新しい、個人としての、あるいは国家としての生き方の「黄金律」が必要になるが、それは「人を生かすものが生かされる」ということではないだろうか。

昔から、黄金律は「自己の欲するところを他にほどこせ」とか、あるいは「自己の欲せざるところを他に行うべからず」といわれるが、それはよく考えてみると、いつでも通用する黄金律ではありえない。自分に都合良くても他人にはそうでないことがある。特に、異なる文化の出会いでは、そうした期待のズレが生じる。

望まれるのは「自分がして欲しいことを人にしなさい」とか、「自分がして欲しくないことを人にしないように」ではない。それは黄金律ではないのではないかと私は思う。自分がして欲しくないことを人にしない、というのはまだしもであるが、自分の好き嫌いは他人には通用しないことが多いし、有難迷惑のこともあるのではないだろうか。「自分がして欲しいことを人にする」ということは、必ずしも良いとは限らない。国際社会では、そのような事態がすぐに出てくる。文化の基本構造が違うのである。

それゆえ、「人を生かすものが生かされる」というべきであろう。その根底として神仏の無償無限の愛や慈悲というモデルを見習う。これが異文化交流時代の黄金律となるのである。黄金律は「人を生かすものが生かされる」

ということ、結果まで入れた新しい命題が日本から提案されるべきだと思われるが、いかがであろうか。

また次に、世界はたえず前進する。ゆえに、国家が飛躍するためには、「飛躍のための後退」ということも要する。さらに、「ものはとりよつ」というが、心的態度の変換によって過去と現在と未来とを意味的に変えることもできるのである。そして、そうした一切の基礎に「運命の正受」ということが必要である。これがむしろ基本であろうか。国際化では、このような深い精神的装備が欠かせない。

これからの国際化時代の道徳は、こういった原理を含んで行くべきであろう。日本人はそれをもって最高の普遍的な価値とし、自信を持って生きて行けばよいのである。

そこでさらに、古くから、「全世界に行きて福音を述べ伝えよ」といわれてきたが、そのことをいかに受け止めるか。これは「聖書」の中に語られた言葉であるが、筆者は特定の超越者（エホバ神）に限らず、人類普遍の原理たる道徳に置き換えて、「全世界に行きて福音を述べ伝えよ」といえると思う。こういう考え方を、日本国こそが、日本社会の構成メンバーである日本人一人一人が、意識して進めていく。これからの時代、何をやっていても、また国内でやっていてもあるいは外国に出掛けるにしても、「行きて福音を述べ伝えよ」という考え方が必要だと思われる。

この「福音」とは、キリスト教のみの専有物ではない。福音とは、人間の生き方の普遍的在り方を表しているものである。キリスト教は、それを一宗教として表したものであろう。そこに普遍的なものが特殊な言葉で語られ、特殊の中に普遍が現れた。だが、もちろん外のものにもそれは現れているはずである。

個々の人間も、国家も、そのように普遍的なものに奉仕しきっていくときにこそ、そこから、「持ちこたえる力」が湧いてくる。先の昭和天皇が、昭和二十一年二月十九日戦災地巡幸の途次、神奈川県で、次のように詠ってお

られる。

「ふりつもるみ雪にたへていろかへぬ

松ぞををしき人もかくあれ」

昭和天皇は、こういう御製を残されている。そのように、一切を捧げ切るところで、福音を述べ伝えるという使命感を持って、国際社会に出掛け、あるいは国内での活動に命を捧げて行く。そこからまた再生力、持ちこたえる力が出て来るのではないか。国際化時代には、こういった課題、そしてその課題に答える方法、原理が求められ、またすでに歴史の中で、段々と明らかになりつつあるのではないかと思われる。道徳を生き方の原理、生命力の原理とすれば、国際化時代の今日、わが日本に、また一人一人の日本人に、こうした道徳上の重大な使命が訪れつつあるといえるであろう。歴史の流れと船の漕ぎ方は、ここにこそよるべき原理が見出されるのではないか。

※以上は、一九八八年十二月上旬に行われたモラロジー研究所研究発表会において述べたものに、若干の加筆を施したものである。平成元年一月に、研究所所長、広池千太郎先生がブータンの地で急逝された。十二月の報告はお元気で聞いて頂いたのであるが、悲しみにたえない。ここに衷心から、先生のご冥福をお祈りしたい。